

株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型 <愛称 カブチョコファンド>

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第237期（決算日2025年6月19日） 第238期（決算日2025年7月22日） 第239期（決算日2025年8月19日）
 第240期（決算日2025年9月19日） 第241期（決算日2025年10月20日） 第242期（決算日2025年11月19日）

作成対象期間（2025年5月20日～2025年11月19日）

第242期末（2025年11月19日）	
基準価額	16,868円
純資産総額	6,355百万円
第237期～第242期	
騰落率	24.9%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
 右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型」は、2025年11月19日に第242期の決算を行ないました。

当ファンドは、「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940577>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

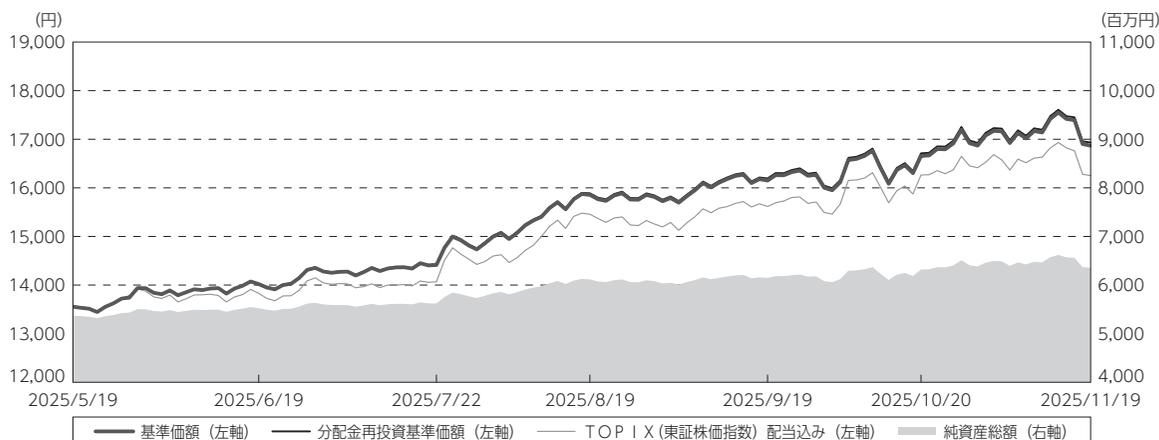
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年5月20日～2025年11月19日)



第237期首：13,554円

第242期末：16,868円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：24.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、作成期首（2025年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュタント」という3つの投資信託証券への投資を通じて、日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと（2025年7月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測、また米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国と日本の相互関税の不透明感。
- ・与党が参議院選挙において苦戦しているとの報道が相つぎ、拡張的な財政政策を掲げる野党の勢力が拡大するとみられたこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年5月20日～2025年11月19日)

項 目	第237期～第242期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.546	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.130)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.388)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.029)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.010)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	90	0.587	
作成期間の平均基準価額は、15,422円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

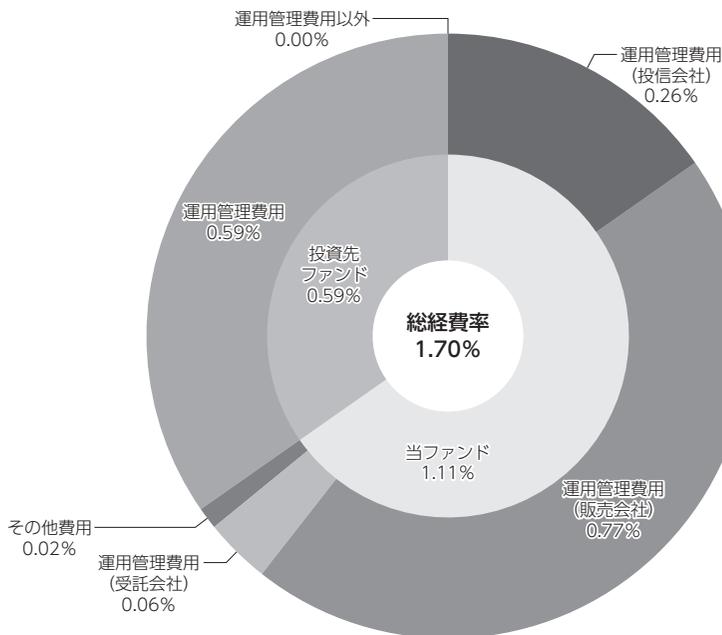
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.70
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月19日～2025年11月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、2020年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月19日 決算日	2021年11月19日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月19日 決算日	2025年11月19日 決算日
基準価額 (円)	8,637	9,947	10,317	11,640	12,947	16,868
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.6	5.1	14.1	12.3	31.4
TOPIX(東証株価指数)配当込み騰落率 (%)	—	20.9	△ 0.9	23.4	16.9	22.8
純資産総額 (百万円)	6,487	5,484	5,216	5,342	5,304	6,355

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2025年5月20日～2025年11月19日）

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国と日本の相互関税の不透明感などが株価の重しとなったものの、イスラエルとイランの停戦合意を受けて中東情勢への警戒感が後退したことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が誕生し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年5月20日～2025年11月19日）

（当ファンド）

当ファンドは、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券を通じて国内株式に投資を行ないました。各投資信託の受益証券の組入比率は設定時の運用方針に従い、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとしました。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

（日本株バリュー・マザーファンド）

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れたと判断した「ネクソン」、「イビデン」、「沖電気工業」などの銘柄を全売却する一方、PERやPBR、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「インターメスティック」、「ミネベアミツミ」、「JX金属」などの銘柄の新規買い付けを行ない、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

（ミュータント）

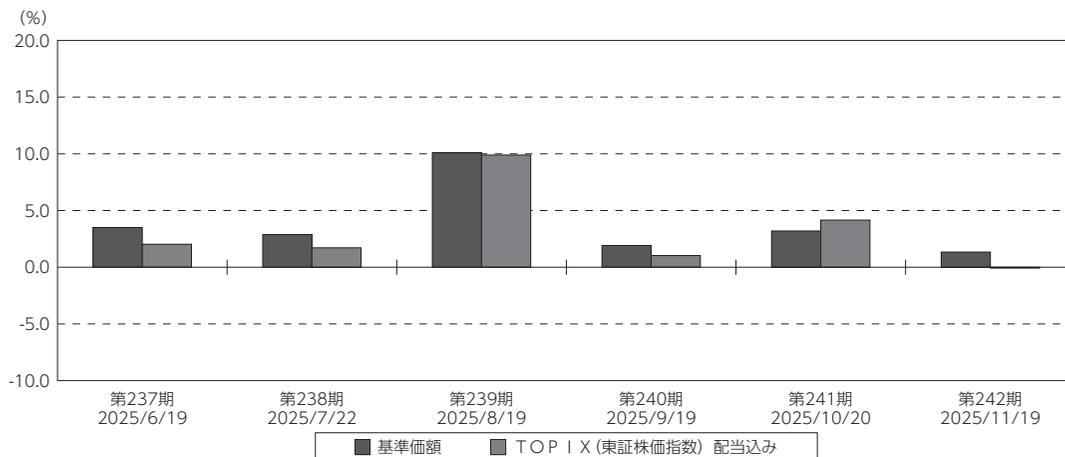
息の長い業績拡大が見込まれる電力設備投資や防衛関連銘柄、株主還元の拡充が見込まれる銀行株、生成AI関連や半導体関連銘柄、アニメやゲームなどのIP（知的財産）関連銘柄といったポートフォリオのコアとなる銘柄群への投資を継続しました。個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄選別やウェイト調整を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年5月20日～2025年11月19日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

（2025年5月20日～2025年11月19日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第237期	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期
	2025年5月20日～ 2025年6月19日	2025年6月20日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月19日	2025年8月20日～ 2025年9月19日	2025年9月20日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.071%	10 0.069%	10 0.063%	10 0.062%	10 0.060%	10 0.059%
当期の収益	1	10	1	3	10	2
当期の収益以外	8	—	8	6	—	7
翌期繰越分配対象額	4,946	5,340	6,783	7,077	7,582	7,794

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券に純資産総額の3分の1ずつ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる銘柄を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本株バリュー・マザーファンド）

国内株式市場における過度な悲観、誤解、見過ごしなどにより、割安な価格付けがされている可能性が高いと判断する株式に投資することにより、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）配当込みを上回るリターンをあげることをめざします。引き続き、企業本来の収益力やキャッシュフロー創出能力、財務面など、様々な角度から見て割安な銘柄、経営に良い変化の兆しが見て取れると思われる企業を、取材活動などを通じて選別し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（ミュータント）

米国の通商政策及び日米の金融政策の動向、地政学的リスクの高まりなどを背景に再び不安定な相場となる可能性も想定されますが、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、及び経済安全保障における日本の重要性の再認識といった中長期的な株式市場のサポート要因は不変と考えます。米国の関税政策によるインフレ再燃、景気後退懸念が相場の重荷となる可能性には引き続き注視する必要がありますが、新たな悪材料がなければ日本株はしばらく値固めしたのち、上値を試す展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年5月20日から2025年11月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

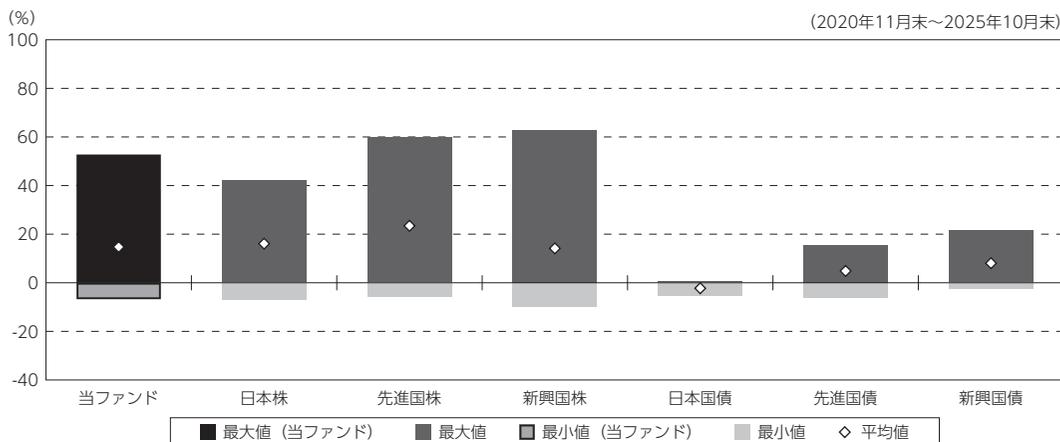
当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第19条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年9月22日から2030年5月17日までです。	
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	株ちょファンド日本 （高配当株・割安株・成長株） 毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本高配当利回り株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ミュータント	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券へ投資を行ないます。「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。各投資信託証券の組入比率は、原則として、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとし、市況環境および各投資信託証券の収益性などを勘案して決定します。また、各投資信託証券への投資比率は、原則として、信託財産の純資産総額の40%を上限とします。	
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	14.7	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年11月19日現在)

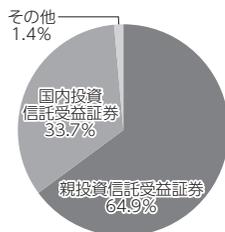
○組入上位ファンド

銘柄名	第242期末
	%
ミュータント	33.7
日本株バリュー・マザーファンド	32.5
日本高配当利回り株式マザーファンド	32.4
組入銘柄数	3銘柄

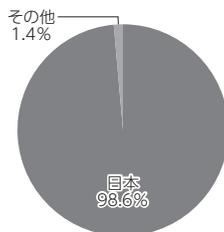
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

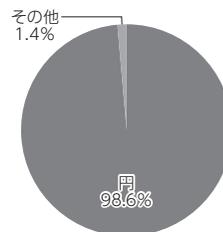
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第237期末	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末
	2025年6月19日	2025年7月22日	2025年8月19日	2025年9月19日	2025年10月20日	2025年11月19日
純資産総額	5,524,179,092円	5,619,921,654円	6,117,017,750円	6,147,596,556円	6,320,984,041円	6,355,555,084円
受益権総口数	3,940,524,592口	3,899,429,718口	3,857,921,044口	3,806,520,008口	3,795,104,514口	3,767,852,405口
1万口当たり基準価額	14,019円	14,412円	15,856円	16,150円	16,656円	16,868円

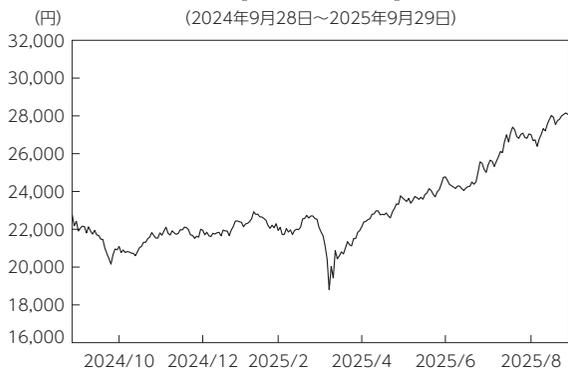
(注) 当作成期間（第237期～第242期）中における追加設定元本額は33,675,972円、同解約元本額は227,410,342円です。

組入上位ファンドの概要

ミュータント

【基準価額の推移】

(2024年9月28日～2025年9月29日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月28日～2025年9月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	405	1.759
(投信会社)	(178)	(0.774)
(販売会社)	(204)	(0.885)
(受託会社)	(23)	(0.100)
(b) 売買委託手数料	52	0.226
(株 式)	(52)	(0.226)
(c) その他費用	1	0.004
(保管費用)	(0)	(0.000)
(監査費用)	(1)	(0.004)
合 計	458	1.989

期中の平均基準価額は、23,055円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年9月29日現在)

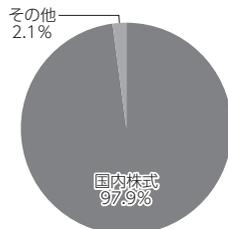
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	7.7
2	フジクラ	非鉄金属	円	日本	5.6
3	日本電気	電気機器	円	日本	5.4
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.1
5	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.7
6	三菱重工業	機械	円	日本	4.1
7	スズキ	輸送用機器	円	日本	4.0
8	東京応化工業	化学	円	日本	3.6
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.4
10	イビデン	電気機器	円	日本	3.4
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

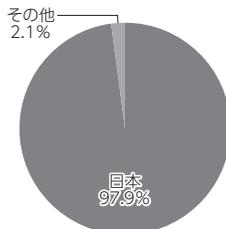
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

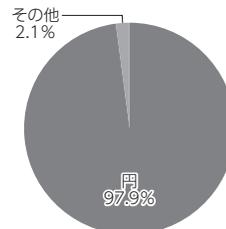
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

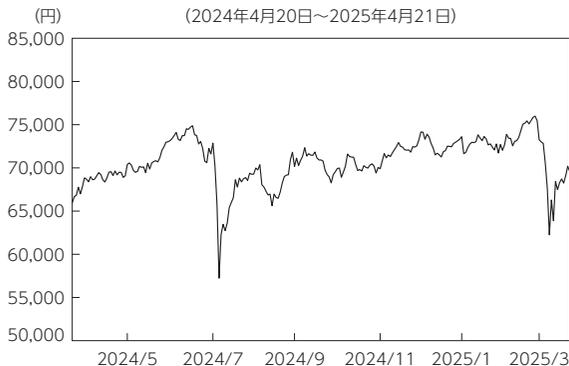
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

日本株バリュー・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年4月20日～2025年4月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月20日～2025年4月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	109 (109)	0.153 (0.153)
合 計	109	0.153
期中の平均基準価額は、71,486円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年4月21日現在)

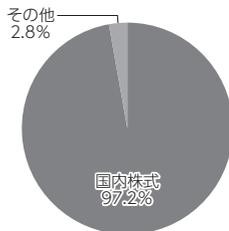
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	円	日本	2.2
2	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	円	日本	2.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
4	おきなわフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1
5	日本電設工業	建設業	円	日本	2.0
6	ウイングアーク1st	情報・通信業	円	日本	2.0
7	デンソー	輸送用機器	円	日本	1.9
8	東京きらぼしフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.9
9	パナソニック ホールディングス	電気機器	円	日本	1.8
10	マクニカホールディングス	卸売業	円	日本	1.8
	組入銘柄数		85銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

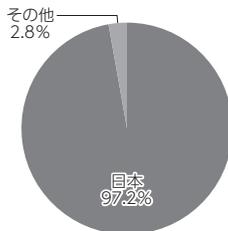
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

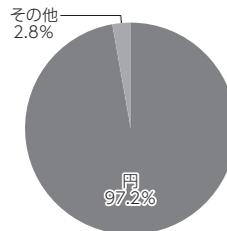
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

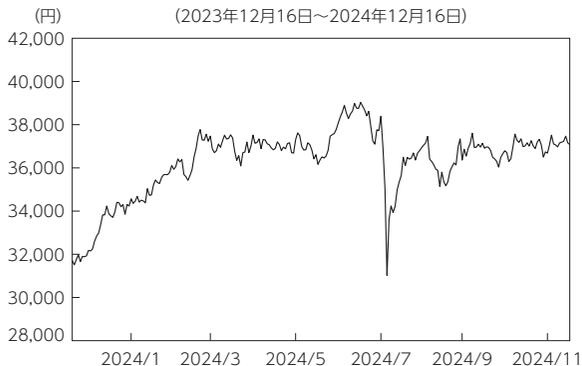
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本高配当利回り株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22 (22)	0.061 (0.061)
合 計	22	0.061

期中の平均基準価額は、36,489円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月16日現在)

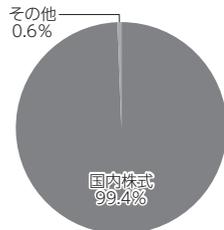
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.6
3	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.2
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.2
5	オリックス	その他金融業	円	日本	2.7
6	サンドラッグ	小売業	円	日本	2.6
7	アマダ	機械	円	日本	2.5
8	大林組	建設業	円	日本	2.5
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.5
10	ヒロセ電機	電気機器	円	日本	2.5
	組入銘柄数		51銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

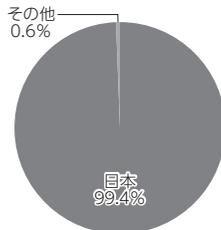
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

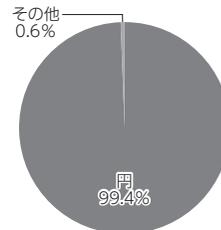
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。